

成長戦略会議関係資料

戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、**今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。**

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、**次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。**

- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① **当該分野の現状認識と目指す姿(目標)**を整理し、
- ② **日本としての勝ち筋の特定**に加え、**官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み(道筋)**を示した上で、
- ③ **実行に向けた課題**を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など**投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ(政策手段)**を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】	2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】	3. 官民投資促進に向けた課題と 政策パッケージ【政策手段】
<p>(1) 現状の整理</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当該分野の現状 ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化 ③ 経済的・戦略的な重要性 <p>(2) 当該分野の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国内外で獲得を目指す市場 ② 達成すべき戦略的な目標 	<p>(1) 基本戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 当該分野における勝ち筋 ② 我が国として構築すべき機能 <p>(2) 官民投資の具体像</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 投資内容 ② 投資額・時期 <p>(3) 定量的なインパクト</p>	<p>(1) 投資促進に向けた課題</p> <p>(2) 講じるべき政策パッケージ</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 国内投資支援 ② 需要創出・市場確保 ・社会実装支援 ③ 立地競争力強化 ④ 国際連携

1

<参考> 官民投資ロードマップ策定に当たっての「5つの基本的考え方」

- 【1】 **大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する**
 - ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
 - ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる
- 【2】 **民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする**
 - ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する
- 【3】 **経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する**
 - ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
 - ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
 - ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る
- 【4】 **政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する**
 - ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
 - ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一貫通貫した政策を展開する
- 【5】 **戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る**
 - ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
 - ✓ 分野横断的課題の検討にあたっては、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策二ーズを踏まえたものとする

2

創薬・先端医療分野の これまでの経緯について



令和8年1月21日

内閣府 健康・医療戦略推進事務局

新設

⑪ 創薬・先端医療：創薬・先端医療WG

令和7年12月24日
日本成長戦略会議（第2回）

体制

WG議長 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）

共同議長 デジタル大臣

構成員

五十嵐 啓朗	ファイザー（株） 代表取締役社長
熊ノ郷 淳	国立大学法人大阪大学 総長
志鷹 義嗣	（株）RealizeEdge Partners 代表取締役社長
平野 未来	（株）シナモン 代表取締役社長CEO
藤本 利夫	アイパークインスティテュート（株） 代表取締役社長
本田 麻由美	読売新聞東京本社編集局 編集委員
牧 兼充	早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授
宮柱 明日香	武田薬品工業（株） ジャパンファーマビジネスユニットプレジデント
山本 武	富士フイルム（株） 執行役員、ライフサイエンス戦略本部 副本部長兼バイオサイエンス&エンジニアリング研究所長
吉川 真由	ARCH Venture Partners ベンチャーパートナー

関係行政機関

文科省（副大臣）、厚労省（副大臣）、経産省（副大臣）

オブザーバー

藤原 康弘（PMDA理事長）、中釜 斉（AMED理事長）

※その他、内容に応じて2-3名程度の参考人を想定。

今後の予定

2026年

○1月

医薬品産業の成長、スタートアップ育成、創薬エコシステムの構築について

○2月

健康医療安全保障の構築（医薬品等製造体制・サプライチェーン）について

○2月

研究開発の推進（AI、データ等）、治験実施体制
創薬人材の育成について

○3月

先端医療分野におけるその他の取組について

○3月

ドラッグラグ・ドラッグロス問題の解消について
官民投資ロードマップ（案）骨子の提示

○4月

官民投資ロードマップ（案）の提示

厚生労働省「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する検討会」について

国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律に基づく医療機器基本計画（以下、基本計画）の策定に向けた検討を行うため、令和3年11月に設置され、第2期基本計画の策定の検討及びその後のフォローアップを実施。

令和7年7月からは第3期基本計画策定に向けた議論を開始。

検討事項

- (1)基本計画の策定に関すること
- (2)基本計画の目標の達成状況に関すること
- (3)本法律の関連施策に関すること
- (4)その他医療機器の研究開発及び普及の促進に関する、関係者の連携及び協力に関すること

スケジュール

令和7年

7月1日 第6回検討会：議論の開始
○タスクフォース（TF）の設置・議論の進め方の検討



12月19日 第7回検討会：TFの報告を踏まえた議論
○将来像・基本方針・KGI(Key Goal Indicator)等の検討



令和8年

3月目処 第8回検討会：中間とりまとめの議論
○優先的に取り組むべき施策を含め取りまとめ予定。

構成員

◎ 座長

- 池野 文昭 スタンフォード大学 Medical Director/Researcher
- 石井 健介 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 執行役員（機器審査等部門担当）
- ◎ 菊地 眞 公益財団法人医療機器センター 理事長
- 小林 英津子 東京大学大学院工学系研究科 精密工学専攻 教授
- 佐久間 一郎 東京電機大学 研究推進社会連携センター総合研究所 特別専任教授
- 妙中 義之 国立研究開発法人国立循環器病研究センター 名誉所員
- 高井 まどか 東京大学大学院工学系研究科バイオエンジニアリング専攻 教授
- 瀧口 登志夫 一般社団法人日本画像医療システム工業会 会長
- 田熊 清明 認定NPO法人ささえあい医療人権センター-COML 理事
- 鎮西 清行 国立研究開発法人産業技術総合研究所健康医工学研究部門 首席研究員
- 鄭 雄一 東京大学大学院工学系研究科バイオエンジニアリング専攻・医学系研究科疾患生命工学センター 教授
- 中川 敦寛 東北大学病院教授 産学連携室（Experience Design and Alliance Section: EDAS） デザインヘッド 東北大学副理事（国際共創）
- 松尾 未亜 野村総合研究所 チーフコンサルタント
- 村山 雄一 東京慈恵会医科大学脳神経外科学講座 主任教授
- 宮田 昌彦 一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会 会長
- 山下 尚登 一般社団法人日本医療機器販売業協会 会長
- 山本 章雄 一般社団法人日本医療機器産業連合会 会長
- 山本 栄一 国立医薬品食品衛生研究所医療機器部 部長

5

厚生労働省「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する検討会」の議論状況

第6回の検討会にて第3期基本計画の議論を開始。医療機器基本計画策定タスクフォースにおいて、将来像・基本方針に関する議論を中心に行ってきた。第7回検討会のフィードバックも踏まえて、さらに、詳細な議論を進め、年度末の中間とりまとめ（案）の策定に向けた議論を進める。

○令和7年7月1日 第6回検討会

- 1) 第2期医療機器基本計画に関する進捗状況等について
- 2) 第3期医療機器基本計画の策定に向けた検討の進め方について
- 3) その他

令和7年8月25日 第9回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

令和7年9月30日 第10回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

令和7年10月28日 第11回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

令和7年11月28日 第12回タスクフォース

- 1) 第3回医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

○令和7年12月19日 第7回検討会

- 1) 第3期医療機器基本計画の策定に向けた検討について
- 2) その他

第3期基本計画における将来像と基本方針の方向性及び今後の議論の進め方

2040年の将来像

国際競争力向上により医療機器の産業基盤を強化しつつ、先進的な医療機器の研究開発及び普及を図ることにより、これまでと同様に世界最高水準の質の高い医療を国民が享受できる

基本方針

- 1) 世界の医療を担う強固な医療機器産業基盤の確立
- 2) 医療の未来を築く日本発の医療機器イノベーションの創出
- 3) 必要な医療機器にいつでもアクセスできる医療機器提供基盤の更なる強靱化

今後の議論の進め方

関連する政策動向の状況を確認しつつ、今後、タスクフォースにおいて、KGI、課題の具体化を行い、それに対応して優先的に取り組むべき政策等について、3月に予定する中間とりまとめに向けて議論を進めていく。

6

経済産業省「医療機器産業ビジョン研究会」について

医療機器産業を巡る諸課題等を整理し、産業競争力強化の観点から、その課題に対応する方策を検討する研究会。これまでに、医療機器産業が目指すべき方向性及び必要な支援策と実施に向けた戦略的取組を検討し、「医療機器産業ビジョン」を取りまとめている。

検討事項

- ・ 医療機器産業が成長していくための方向性
- ・ イノベーション創出及び事業化支援戦略
- ・ 医療機器企業との連携・導出を目指したスタートアップ支援領域 等

スケジュール

令和5年5月 第1回検討会

令和6年3月「医療機器産業ビジョン2024」公表

令和7年6月「医療機器産業ビジョン2024イノベーション創出及び事業化支援戦略」公表

令和7年12月16日 第7回検討会

➤ スタートアップの重点支援領域の選定方針を議論

※第3期医療機器基本計画で定める予定の「戦略的な事業領域」についても、この議論を踏まえ検討

構成員

◎ 座長

- ◎ 妙中 義之 国立循環器病研究センター名誉所員
- 池野 文昭 Stanford University Researcher
- 伊藤 雅昭 国立研究開発法人 国立がん研究センター 東病院 副院長・大腸外科長
- 大下 創 MedVenture Partners株式会社 代表取締役社長
- 荻野 博一 日本光電工業株式会社 代表取締役 社長執行役員
- 佐久間 一郎 東京電機大学 研究推進社会連携研究センター 総合研究所 特別専任教授
- 高木 俊明 テルモ株式会社 代表取締役会長
- 中野 壮陸 公益財団法人医療機器センター 専務理事
- 前田 祐二郎 東京大学医学部附属病院 バイオデザイン部門 部門長
- 松尾 未垂 株式会社野村総合研究所 チーフコンサルタント
- 三池 信也 株式会社ニューロシューティカルズ 代表取締役社長
- 宮田 昌彦 一般社団法人 日本医療機器テクノロジー協会 会長
- 山本 章雄 一般社団法人 日本医療機器産業連合会 会長

7

経済産業省「医療機器産業ビジョン研究会」の議論状況

2025年6月「医療機器産業ビジョン2024」(2024年3月策定)を受けて、今後の支援に求められる方向性について 更なる議論を重ね、「医療機器産業ビジョン2024 イノベーション創出及び事業化支援戦略」を策定

2024年12月9日 第4回

- 1) 令和6年度医療機器産業ビジョン研究会の運営方針について
- 2) 令和7年度医療機器開発支援の方向性について
- 3) 今後の研究開発支援の在り方に関する論点について

2025年2月18日 第5回

- 1) 令和8年度以降の医療機器開発支援の方向性について

2025年5月8日 第6回

- 1) 医療機器産業の成長に向けた戦略について

2025年12月16日 第7回

- 1) 医療機器企業との連携・導出を目指したスタートアップ支援領域について

医療機器産業成長に向けた戦略

現状認識

- ・ 医療機器のグローバル市場は大きく成長をしている一方、国内生産額は横ばいの状況が続き、**競争力の低下が課題**。
- ・ 国内医療機器産業の成長には、グローバル展開を前提としたイノベーション創出の加速が重要であるが、加えて、**海外販路を持ち、イノベーションのグローバル展開を担う医療機器企業の役割が非常に重要**。
- ・ イノベーションは、既存分野・事業の成長では医療機器企業のインハウス研究開発、**新規分野・事業への展開ではスタートアップ等の外部資源を活用した研究開発に強み**があり、治療分野においてはポートフォリオ 拡張のための事業買収、診断分野においては技術補完のための買収の傾向が見られるが、**国内では医療機器企業による外部イノベーションの取り込みに課題**。
- ・ また、海外進出が進む(売上高比率50%超)国内企業は売上高上位20社中7社で、**海外への販路拡大に課題**。

政策の重点

- ・ **医療機器企業**
→グローバルで戦うための**外部イノベーションの取込み**
- ・ **医療機器企業(海外売上比率:低)**
→**米国展開に向けた販路構築**
- ・ **スタートアップ**
→**医療機器企業との連携・導出を目指した支援領域の選定**
→**当該領域への研究開発及び事業化の重点的支援**

重点支援領域の選定

- 重点支援領域案についての議論
- ① 診療領域(循環器、脳神経)
 - ② 技術領域(デジタル、ロボット技術)
 - ③ 革新的な医療機器におけるアンメットニーズ起点の重要性

8